

石巻市立病院の 事業収支見通し

【平成28年度～平成32年度】

平成28年2月
石巻市病院局

目次

1	試算の前提	2
2	事業収支見通し	
(1)	入院外来患者数	5
(2)	職種別人員配置計画	6
(3)	純損益等	7
(4)	資金収支	9
(5)	一般会計繰出金	11

【事業収支見通しにおける試算の前提（１）】

[共通事項]

- 試算期間は、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年としている。
- 試算上、開院準備は、7月から8月までの2ヶ月間とし、診療報酬は9月分から見込んだ。
- 開院準備開始までは、看護師等の他医療機関への派遣を継続することとしている。
- 開成仮診療所の運営費については、本試算には含んでいない。
- 旧市立病院（以下「旧病院」という。）の数値は平成21年度決算値としている。
- 平成26年度は決算額、平成27年度は決算見込額とし、平成28年度は当初予算額と整合させている。

[損益勘定]

《収入》

- 入院収益については、入院患者数を旧病院の病床利用率や同規模他自治体病院等を考慮し見込んだ。また、診療単価については、「10対1入院基本料」、「一般入院基本料に対する基本的な加算」等を見込むとともに、注射、処置・手術等については、同規模他自治体病院等を考慮し設定した。
- 外来収益については、外来患者数を診療時間、診療室数、1人当たり所要時間等から推計し見込んだ。また、診療単価については、旧病院の実績、新市立病院（以下「新病院」という。）の診療請求方式及び同規模他自治体病院の診療単価等を考慮し設定した。
- 医業外収益については、他会計負担金及び他会計補助金について、支出に連動させ見込んだほか長期前受金戻入については、補助金等をもって取得した固定資産の減価償却費見合い分を計上した。
- 特別利益では、平成28年度に投資その他の資産の現金化を見込んだほか、毎年度、震災減収対策企業債の元金償還に係る他会計補助金を計上した。

【事業収支見通しにおける試算の前提（２）】

[損益勘定]

《支出》

- **給与費**については、「職種別人員配置計画」による職員数に旧病院の職種別給与単価を乗じて計上した。また、法定福利費及び退職手当組合負担金は、旧病院における対給料・手当費比率により見込んだ。賞与引当金及び法定福利費引当金繰入額は、前年度に措置した引当金からの繰入額を計上した。
- **材料費**や**経費**については、同規模他自治体病院の実績や旧病院の対医業収益に対する比率を踏まえ計上した。なお、経費のうち、光熱水費については、燃料費の高騰のほか、新病院の施設規模や整備内容等を考慮し計上した。
- **減価償却費**については、現有資産は確定額により、新たに取得する資産等は、耐用年数を建物及び構築物は39年、医療機器及び医療情報システムは6年、リース資産は5年とし、残存価格を5%とする定額法により計上した。
- **支払利息及び企業債取扱諸費**については、平成26年度までの企業債利息は確定額により、平成27年度以降の企業債利息は、償還年数を建設改良分で30年（据置5年）、震災減収対策企業債で15年（据置3年）、医療機器等分で5年（据置半年）とし、利率をすべて1%で見込んだ。
- **雑損失**については、固定資産の取得や医業費用等に係る控除対象外消費税を見込み計上した。
- **特別損失**は見込んでいない。

【事業収支見通しにおける試算の前提（3）】

[資金収支]

《業務活動によるキャッシュ・フロー》

- 当年度純利益をはじめ減価償却費や長期前受金戻入額のほか、利息の受払、未収未払金の増減額などの見込みから、病院事業の実施に係る資金の状態を見通した。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

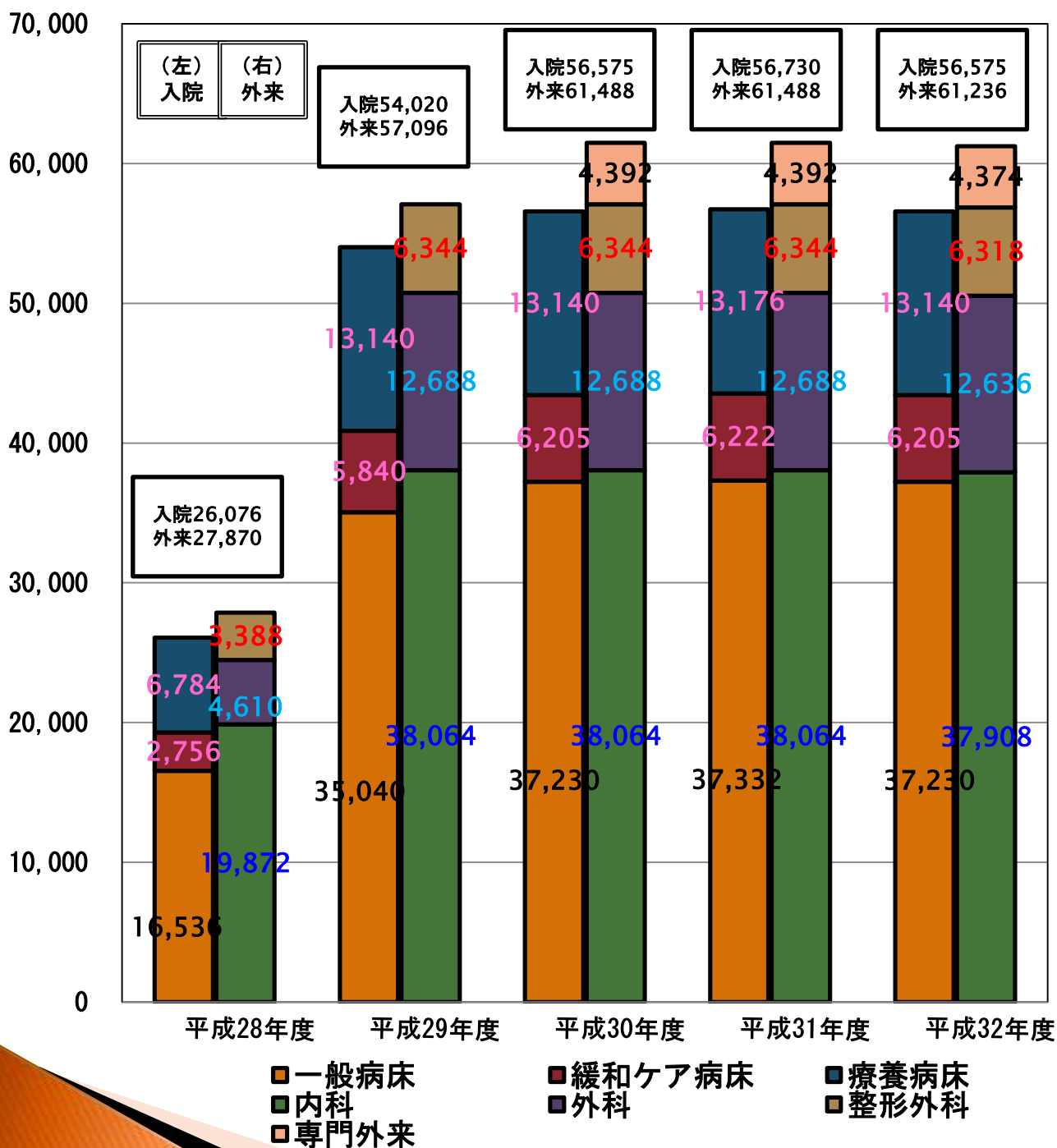
- 有形固定資産やリース資産等の取得とこれに対する県補助金や他会計からの繰入金などの見込みから、建設改良費等に係る資金の状態を見通した。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

- 一時借入金や企業債の借入とこれに対する償還のほか、他会計からの出資金などの見込みから、財務活動に係る資金の状態を見通した。

【事業収支見通し（入院外来患者数）】

単位：人



【事業収支見通し（職種別人員配置計画）】

単位：人

職 種		平成27年度	平成28年度 (開院時)	平成29年度	平成30年度 ～
医	師	11	19	21	22
看	護 師	76	117	119	120
医	療 技 術 員	16	34	34	34
	薬 剤 師	2	7	7	7
	臨床検査技師	4	7	7	7
	診療放射線技師	5	6	6	6
	理学療法士	1	4	4	4
	作業療法士		2	2	2
	言語聴覚士		1	1	1
	管理栄養士	2	2	2	2
	臨床工学技士	1	3	3	3
	社会福祉士	1	2	2	2
事	務 職 員	14	17	17	18
合	計	117	187	191	194

開成仮診療所職員3人（医師1人、看護師1人、事務職員1人）は、平成29年度まで含まれていない。

【事業収支見通し（純損益等）】

《平成28年度》

- 固定資産であった長期定期預金や有価証券の満期による流動資産への振替（現金化）及び新病院建設事業費等に係る仮払消費税見合い分の長期前受金戻入（負債の圧縮経理）により、経常損益では損失が発生するものの純損益では、利益が確保できる見通し。

《平成29年度》

- 経営の通年化により医業収益が増加するものの、緩和ケア病棟に係る診療報酬等が本来単価とならず、また、給与費等をはじめとする医業費用も通年化により増加するほか、長期前受金の収益化対象外となる減価償却費も生じることから、経常損益、純損益ともに損失が発生する見通し。

《平成30年度以降》

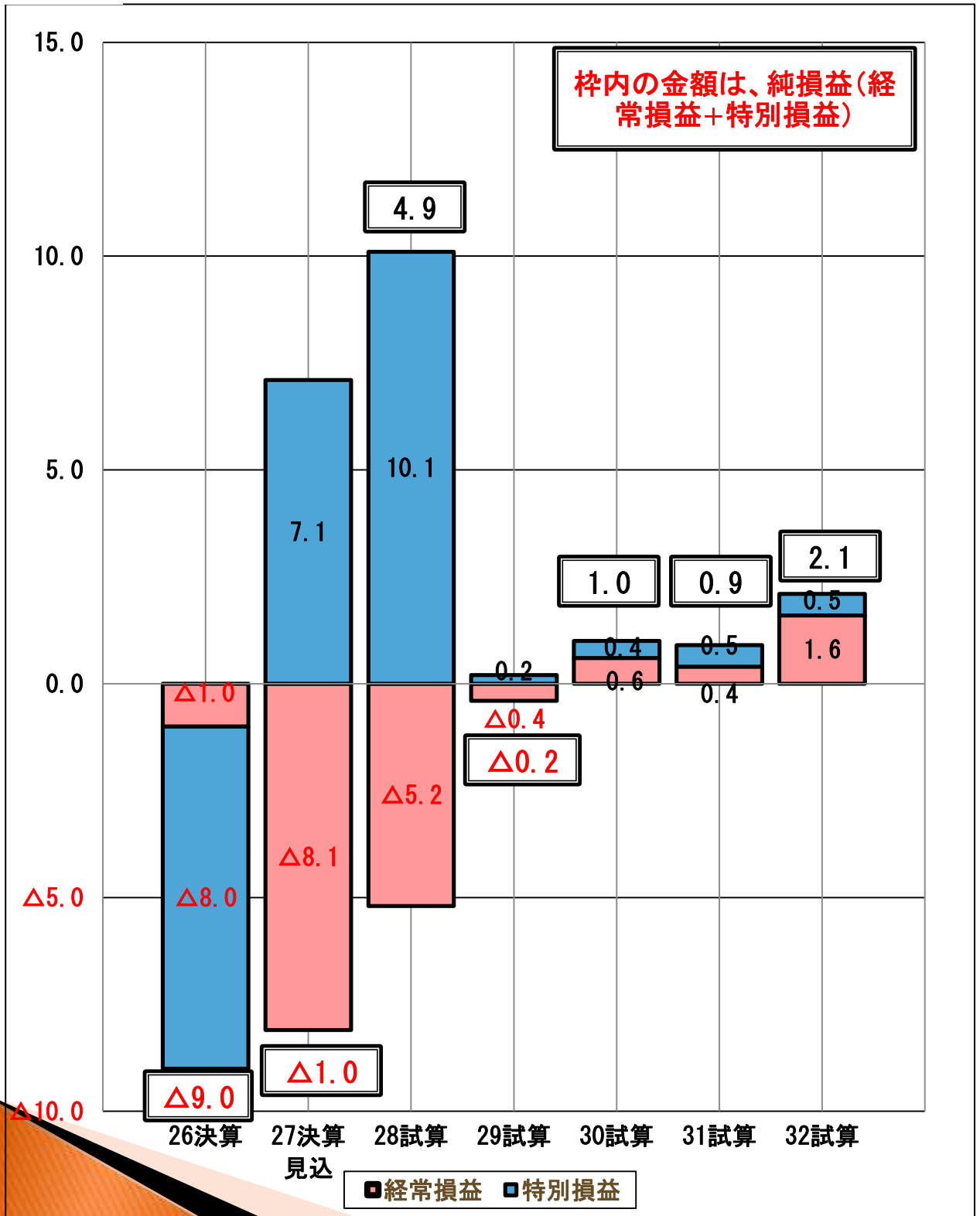
- 安定稼動を迎え病床利用率の上昇が見込まれることや緩和ケア病棟に係る診療報酬等が本来単価となることなどから、医業収益が増加し、経常損益、純損益ともに利益が確保できる見通し。
- 平成32年度にはDPC（包括医療費支払制度方式）への移行を見込み、さらなる医業収益の増加が期待される。

《総括》

- 5ヶ年のうち、安定稼動前の平成29年度までは、一時的に損失が発生する年度もあるが、安定稼動を迎える平成30年度以降は、利益が確保できる黒字基調となる見通し。

【事業収支見通し（純損益等）】

単位：億円



【事業収支見通し（資金収支）】

《平成28年度》

- 開院後の運転資金として保有していた長期定期預金や有価証券が満期を迎え現金化できることにより、一定程度の運転資金が確保され、資金不足は生じない見通し。

《平成29年度》

- 病床利用率が低いことや緩和ケア病棟に係る診療報酬が年度中途まで本来単価とならない中、給与費を中心に医業費用が増加するため、一時借入金を増額し、資金確保を図る必要が生じる見通し。

《平成30年度以降》

- 安定稼動を迎え病床利用率の上昇が見込まれることや緩和ケア病棟に係る診療報酬等が本来単価となることなどから、医業収益の増加に連動し、資金も増加傾向となり、一時借入金も圧縮できる見通し。
- 平成32年度にはDPC（包括医療費支払制度方式）への移行による医業収益の増加により、資金収支が一層好転する見通し。

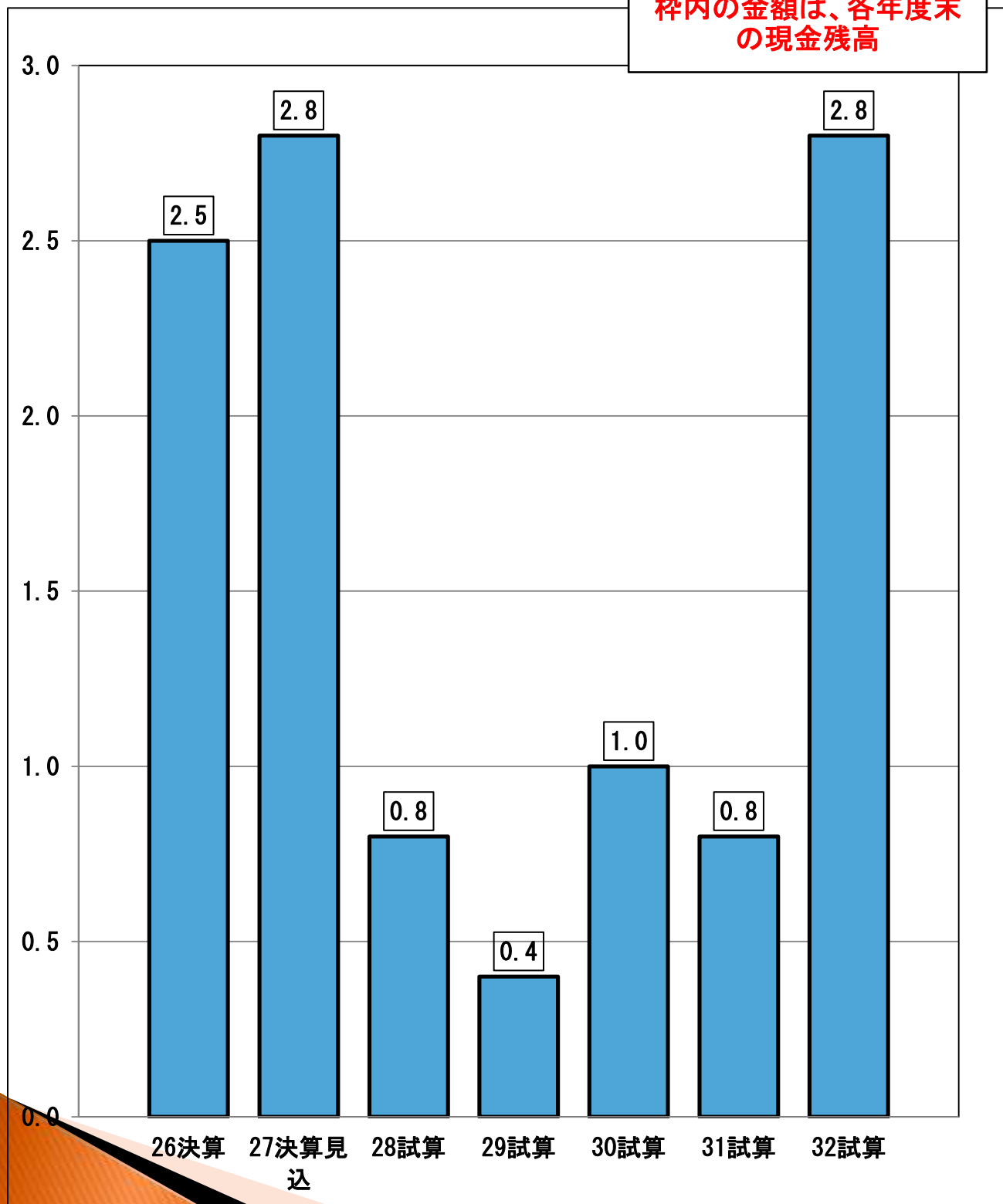
《総括》

- 平成32年度にかけ一時的に短期資金の借入額が増加する年度があるものの、安定稼動を迎える平成30年度以降は、一定程度の資金を確保した中で、安定的な病院経営が持続できる見通し。

【事業収支見通し（資金収支）】

単位：億円

枠内の金額は、各年度末
の現金残高



【事業収支見通し（一般会計繰出金）】

《平成28年度》

- 病院建設事業費に係る一般会計負担金（4条）が増加する見通し。

《平成29年度以降》

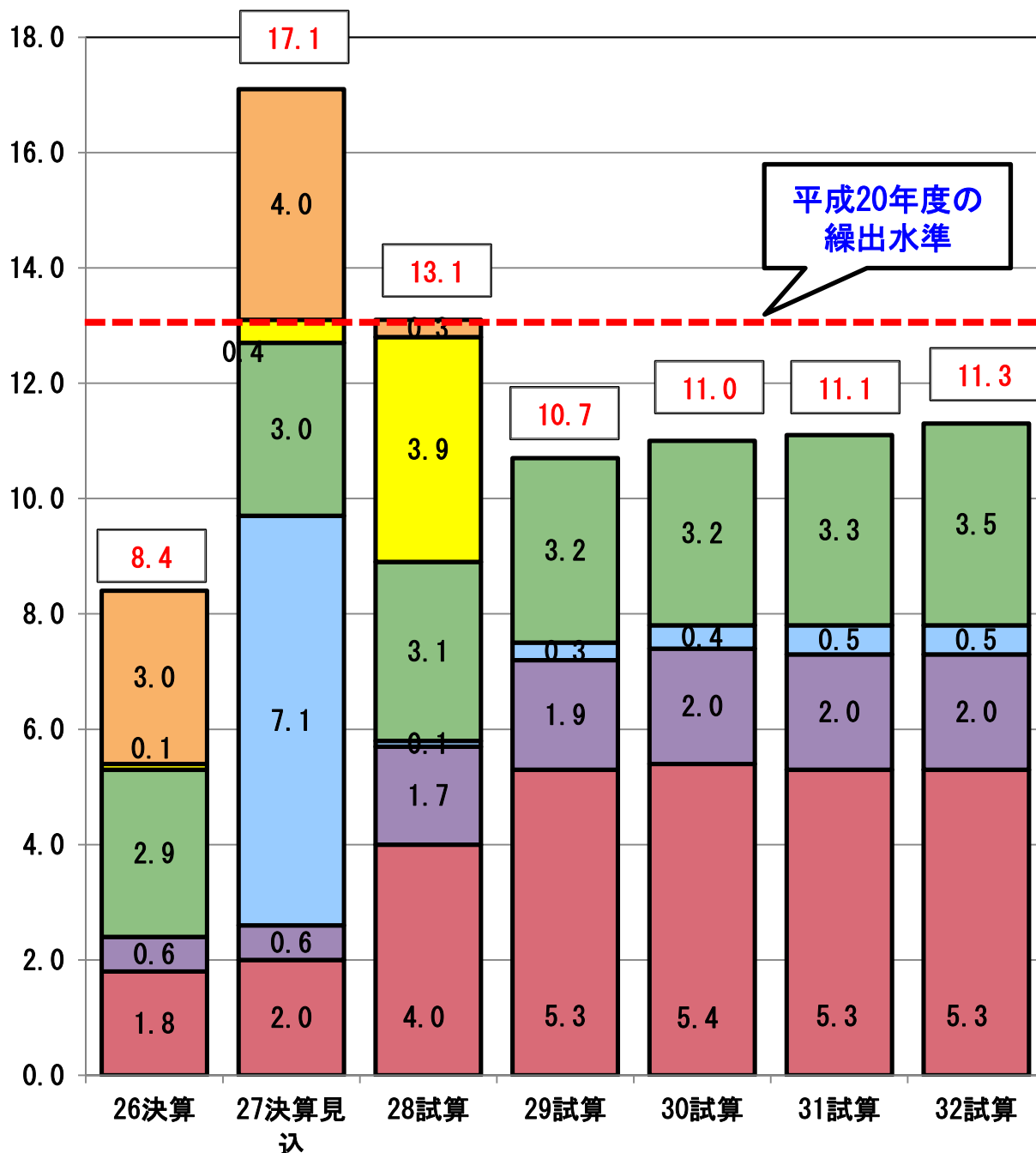
- 他会計負担金及び他会計補助金（いずれも3条）は、病院経営の通年化により、退職手当組合負担金や共済追加負担など人件費に係る繰出金を中心に増加する見通し。
- 他会計補助金（特別利益）は、震災減収対策企業債の元金償還金が徐々に増加するものの、平成31年度以降は、横ばいで推移する。
- 他会計出資金は、旧病院に係る元金償還分が元利均等償還のため、徐々に増加するとともに、平成32年度からは新病院稼働後に整備を見込む医療機器等に係る企業債元金が加算される見通し。

《総括》

- 繰出金総額は、平成28年度を除き概ね11億円程度で推移する見込みから、旧病院の水準（平成20年度：13.1億円、平成21年度：17.8億円）を下回る見通し。
- 減少する主な要因は、高度医療に要する経費の減少と施設整備高度化補助金の皆減等によるもの。

【事業収支見通し（一般会計繰出金）】

単位：億円



- 他会計負担金 (3条)
- 他会計補助金 (3条)
- 他会計補助金 (特別利益)
- 他会計出資金
- 他会計負担金 (4条)
- 他会計補助金 (4条)